

## 5. 国内・国際交流

### (1) 国内・国際交流とは

都市交流は「国内交流」と「国際交流」とを分けて定義づけます。「国内交流」は、文京区と協定締結している自治体を中心に住民・団体と、文化やスポーツ、自然体験等の幅広い分野の活動や食材を通じて交流を行うことを指し、住民相互の理解促進、双方の地域経済の活性化、文京区にはない自然や文化を体験・経験する機会や文京区の魅力を再発見する機会などにつなげることをねらいとします。「国際交流」は、外国人と区や団体が行うイベントや事業等を通じて区民と交流を行うことを指し、異国文化の理解促進、双方の地域社会の活性化、国際化の進展、在住・在学外国人との交流促進などにつなげることをねらいとします。

### (2) 現状と課題

#### ①ICT を活用した非接触型交流の必要性

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、これまで対面で行われてきた人と人との交流や、多くの人が集まるイベント開催が難しくなっており、ICT を活用した非接触型の交流が注目されています。

対面での交流と ICT を活用した交流の双方の強みを活かし、協定締結自治体と住民同士の交流をこれまで以上に充実させることが必要です。

ICT を活用した交流は、オンライン会議の取組に限らず、SNS を活用した取組にも着目し、人と人とのつながりを創出・発展させることが重要です。

※必要に応じて図表を挿入します。以下、同様です。

## ②区民ニーズの把握と興味・関心に応じた取組の充実

区民の国際交流を促進するため、ホームステイ事業及び国際交流フェスタや留学生との交流会、英語観光ツアー等を実施してきました。

既存の事業における参加者は減少しているものもあり、区民および区内在住・在学外国人のニーズを改めて把握し、実施方法等を検討する必要があります。

特に、区内在住・在学外国人のニーズをより具体的に把握するためには、外国人を対象とした定期的なアンケート調査など、意見を収集する取組や、外国人自らが気軽に意見を発信しやすい場や機会を設けることが重要です。

さらに、実態調査によると、国内・国際交流に関する区の取組を入手していない区民は29.3%と他分野よりも高い一方で、区がより力を入れるべき取組は「ホームページや広報誌による活動の情報提供」が37.2%となっており、情報発信にも課題があることがうかがえます。

より多くの人に参加し、異文化理解や価値観を広げる機会につながるように、ニーズを踏まえ、興味・関心に応じた取組とその情報提供を充実することが必要です。

## ③体験から継続までを見据えた連続性の重視

これまで協定を結んでいる国内の自治体や海外の姉妹都市・友好都市の人々と、区民が交流するきっかけをつくってきました。交流イベント等の取組では一定の参加者が集まり、相互の交流を図る機会となっていましたが、一時的なもので終わってしまう傾向にあります。

区が行う交流イベントの企画にあたっては、単発的に終わらないよう、継続性を持たせる必要があります。例えば参加者にSNSを利用して日本の文化や魅力の発信・拡散を促し、新たな交流機会のきっかけづくりにつなげることなどが考えられます。

## ④多分野との連携による事業展開を見据えた交流

住民主体の交流を促進するため、スポーツ・自然体験等を通じた住民同士の交流活動に対する補助や、交流自治体の食材を活用する区内飲食店への補助を行ってきました。

国際交流都市・国内交流自治体との関わりについては、今後も文化や観光など、多くの分野で交流事業を展開するために、庁内の関係各課と連携を図ることにより、国内・国際交流のさらなる促進が期待されます。

交流自治体とのオンラインでの交流をすることにより、その地域の文化や価値観を学び、都市交流の魅力を幅広く様々な方法で発信し、区民との交流の機会につなげることで、参加者が継続的に交流を図ることが重要です。

## ⑤国際交流都市・国内交流自治体の認知度向上

区では、国外の3都市、国内の13自治体と協定等を締結しています。実態調査によると、カイザースラウテルン市（ドイツ）またはイスタンブール市ベイオウル区（トルコ）と区が提携していることを知っている区民は26.1%、新潟県魚沼市や熊本県熊本市など、区が協定等を締結している国内の自治体を一つでも知っている区民は18.5%となっており、区民の認知度は、高いとは言えません。

交流自治体等の魅力や文化を定期的に集約して発信する取組や、物産展、フェアやマーケット等のイベント開催などを通じて、区民に文京区ならではの魅力の一つと認識してもらい、地域愛着や定住意向の醸成につなげていくためにも、広く認知度を高める取組が必要です。

また、認知度を高めることで、交流自治体への訪問意欲の向上と関心喚起、さらには区内の関係団体や民間企業が自ら交流を深めるきっかけづくりにもつなげていけるような支援が重要です。

## ⑥外国人との交流機会の充実

実態調査によると、外国人（訪日・在住問わず）と交流している区民は25.2%となっており、およそ4人に1人が交流していることがわかります。

区では、これまで文京区紹介映像や区公式PR動画、行政文書等の多言語化を図り、英語、中国語、韓国・朝鮮語（ハングル）など9か国語に対応してきました。

今後は、近年、注目されている普通の日本語よりも簡単で、外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」の周知・活用を推進する必要があります。

日本人と外国人の交流の機会を増やす取組を充実させることや、区内在住・在学外国人が自らの力を発揮できるような場の提供を増やす取組が重要です。

## 現状と課題のまとめ

- ①ICTを活用した非接触型交流の必要性
- ②区民ニーズの把握と興味・関心に応じた取組の充実
- ③体験から継続までを見据えた連続性の重視
- ④多分野との連携による事業展開を見据えた交流
- ⑤国際交流都市・国内交流自治体の認知度向上
- ⑥外国人との交流機会の充実

### (3) 施策体系の考え方

現状と課題を踏まえると、国内交流と国際交流とで類似している事項もあれば、異なる事項もあることがわかりました。特に、異文化理解という点では、国際理解を育むためには外国人との交流が不可欠であり、国内交流では得られにくいものと考えられます。また、区内在住・在学の外国人が住みやすいと感じられるまちづくりを展開していくことも重要です。

国内交流と国際交流の推進に向けて、協定等を締結している国内交流自治体と、姉妹都市・友好都市を提携している国際交流都市の認知度を高める取組や、日本人と外国人の交流を促進する取組、様々な分野と連携した取組の充実を図ります。

また、区内在住・在学の外国人が日本人とともに安心して暮らすことができ、さらに、地域に参画していきいきと活躍できるような環境づくりを充実します。

### (4) 施策体系

国内・国際交流分野の施策体系は次のとおりです。

基本方針	施策
① 国内交流自治体との交流促進と相互発展	ア 交流自治体の魅力発信とPRの充実
	イ 交流自治体との交流の活性化
	ウ 横断的な交流事業の展開
② 国際理解を育み定着に向けた機会づくり	ア 海外都市との交流の活性化
	イ 国際理解に向けた情報の収集・発信・共有
	ウ 横断的な交流事業の展開
③ 外国人が活躍できる環境づくり	ア 多言語及びやさしい日本語を活用した情報発信の充実
	イ 外国人の活躍できる場の提供支援

## (5) 基本方針と施策の方向性

### ① 国内交流自治体との交流促進と相互発展

本区では、歴史的・文化的ゆかりや共通点等がある国内の自治体と各種協定等を結び、住民間の交流により相互に魅力を高め合い、ともに発展・成長していくことを目指しています。

各協定自治体の住民と区民の交流を促進するため、ICT を活用してその自治体の魅力を発信し周知を図り、交流機会をより一層増やすとともに、関係各課との連携を通じて交流機会のさらなる充実を図ります。

### ア 交流自治体の魅力発信とPRの充実

区では、国内の13自治体と協定等を締結しており、さらなる交流を活性化するためには、区民の認知度を高める必要があります。

国内交流自治体を周知するイベントを開催し、その自治体を持つ魅力や特徴を紹介するとともに、ホームページやSNSなど、様々な方法でPRの充実を図ります。

### ■主な事業（既存事業から抜粋）

事業名	概要
区事業における物産展等の出店	文京博覧会、花の5大まつりへの交流自治体物産展の出店
国内交流自治体食材購入費補助事業	協定締結自治体と食を通じた交流の活性化を図る事業。区内飲食店が交流自治体の食材を利用し、料理等を提供した場合、食材購入費の一部を補助する。食めぐりスタンプラリーを実施することで区内に居ながら交流自治体の周知を図ることができる。
交流自治体主催の区民向け事業への協力	つわのでキャンプ、くまモンファン感謝祭、上天草フェアの後援。日帰りバスツアー等の周知協力。

## イ 交流自治体との交流の活性化

国内交流自治体との交流は、区民が文京区の良さを知り、人と人のつながりを創出または強固にするきっかけとなることに加えて、お互いの地域が保有する人材や施設等の資源を共有することも期待できることから、より一層交流の促進を図ることが重要です。

食やお祭りなど、区民にとって親しみやすく、かつ交流自治体の特徴がわかりやすく伝わるものをテーマに、交流自治体にゆかりのある内容のイベントを開催し、従来からの対面形式に加えて、ICT を活用したオンライン形式も導入し、さらなる交流の活性化を図ります。

### ■主な事業（既存事業から抜粋）

事業名	概要
国内交流自治体食材購入費補助事業	協定締結自治体と食を通じた交流の活性化を図る事業。区内飲食店が交流自治体の食材を利用し、料理等を提供した場合、食材購入費の一部を補助する。食めぐりスタンプラリーを実施することで区内に居ながら交流自治体の周知を図ることができる。
交流自治体主催の区民向け事業への協力	つわのでキャンプ、くまモンファン感謝祭、上天草フェアの後援。日帰りバスツアー等の周知協力。

## ウ 横断的な交流事業の展開

実態調査により、国内交流の促進に向けて区がより力を入れるべき取組として、防災、歴史・文化、観光といった様々な分野との連携が期待されていることがわかっています。

年代やライフスタイル、興味・関心などに違いがあっても、多様な区民に交流のきっかけをつくり、継続的な交流につなぐことができるように、分野横断的な取組を充実します。

### ■主な事業（既存事業から抜粋）

事業名	概要
交流自治体との文化交流	交流自治体の伝統文化を区民に紹介する事業。 かなざわ講座（金沢市）、啄木学級（盛岡市）、石見神楽（津和野町）の主催・共催事業。

## ②国際理解を育み定着に向けた機会づくり

本区では、世界平和と相互理解並びに両国の友好関係の促進に寄与することを目的に、カイザースラウテルン市(ドイツ)、イスタンブール市ベイオウル区(トルコ)、北京市通州区(中国)と姉妹都市・友好都市を提携しています。また、その他海外各都市との間で訪問団の派遣・受入れ、文化交流等を行っています。

このような海外各都市との国際交流をさらに充実させるため、区民および区内在住・在学外国人の興味・関心に応じた取組を実施します。

さらに、区民に対して国際交流のきっかけをつくるだけではなく、他者や異文化理解の促進と定着を図るため、体験から定期的な活動の継続までの連続性を持たせるための情報発信や関係各課との連携による取組を実施します。

### ア 海外都市との交流の活性化

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、区が提携している海外の姉妹都市・友好都市との対面での交流は制限されました。

今後、ウィズコロナでの環境下であっても区民の海外都市との交流が途絶えないように、すでに始めているオンラインによる非接触型の交流を継続しつつ、アフターコロナを見据えた交流機会の基盤づくりや、姉妹都市・友好都市についての区民の認知度向上等に力を入れて取り組めます。

### ■主な事業（既存事業から抜粋）

事業名	概要
姉妹都市等との交流	海外都市との交流を活性化し、区民の国際理解を育む。 カイザースラウテルン市（姉妹都市） トルコ：イスタンブール市ベイオウル区（友好都市） 北京市通州区（友好都市）
ホームステイ生徒交換事業	姉妹都市カイザースラウテルン市との交流事業の一環として、中学生、高校生の派遣・受入を隔年で実施する。（2年で1サイクル） コロナ禍、オンライン交流を実施。

## イ 国際理解に向けた情報の収集・発信・共有

実態調査により、外国人との交流の推進に向けて区がより力を入れるべき取組として、外国人にわかりやすく区発信の情報を提供することが求められています。

区民および区内在住・在学の外国人について、国際理解をより一層定着するための取組ニーズを把握し、国際交流への関心喚起や実行促進、そして継続的な交流につながる情報の発信を強化します。また、区内在住・在学の外国人が気軽に意見や考えを発信できる場づくりを図ります。

### ■主な事業（既存事業から抜粋）

事業名	概要
国際交流フェスタ	日本人と外国人が、日本や世界各国の様々な文化を体験し、文化を通じて交流することにより相互理解を促進する事業。
地域連携活動事業	外国人が地域との連携を高め、日本文化への理解を深める事業や地域の行事や団体と連携して、区民と外国人が交流することで国際理解を促進する事業。 中国文化「変面」・やさしい日本語交流会・能楽鑑賞・英語落語等。

## ウ 横断的な交流事業の展開

国内交流と同様に、年代やライフスタイル、人種や国籍、興味・関心などに違いがあっても、多様な区民に交流のきっかけをつくり、継続的な交流につなぐことができるように、分野横断的な取組を充実します。

### ■主な事業（既存事業から抜粋）

事業名	概要
国際理解教育の推進	全区立小・中学校の全学年にALT（外国語指導助手）を派遣して、進展する国際化に対応する教育を行う。

### ③外国人が活躍できる環境づくり

本区には1万人を超える外国人が居住しています（令和3年度現在）。区内在住・在学の外国人が住みやすく、暮らしを楽しむことができ、さらに活躍できる活力のあるまちを目指すためには、日本の文化や風習の理解を促すとともに、日々の暮らしに必要な言語の支援も必要です。

本区から発信する情報や行政サービスにおける各種手続きなどの場面において、多言語化及びやさしい日本語の活用による支援を継続かつ充実します。

また、区内在住・在学外国人がまちへの愛着を持っていきいきと本区で暮らせるように、区民や区外から訪れる人々との交流の場や自身の経験を活かせる場についての情報を提供します。

#### ア 多言語及びやさしい日本語を活用した情報発信の充実

区の国籍別人口の内訳をみると、中国人が最も多く、次いで韓国人となっており、英語圏の外国人も一定数在住しています。そのため、すでに区のホームページや紹介映像、配布物などの多言語化を進めており、中国語、韓国・朝鮮語（ハングル）、英語などに対応しつつあります。

区内在住・在学の外国人が言語の壁により日常生活が制限され、取り残されることなく、安心して暮らせるように、区が発信する情報について、引き続きやさしい日本語の活用も含めた多言語化の充実を図ります。

#### ■主な事業（既存事業から抜粋）

事業名	概要
防災関連の多言語化	防災パンフレットやハザードマップ等の多言語化。 防災情報一斉通知アプリの導入（多言語対応）。
外国人の日常生活支援のための多言語化	外国人住民の日常生活に必要な行政文書（庁内各課が作成する行政文書）を多言語化する事業。
わかりやすいホームページの構築	インターネットによる情報提供の一層の充実を図り、自動翻訳機能を使った多言語での情報発信。
「区報ぶんきょう」の多言語化	区報を多言語化アプリ「カタログポケット」で配信する事業。

## イ 外国人の活躍できる場の提供支援

区内在住・在学の外国人が自身の能力を最大限発揮し、地域でいきいきと活躍できる場の創出を図り、身近な区民との交流をさらに促進します。

### ■主な事業（既存事業から抜粋）

事業名	概要
生涯学習講座での国際理解推進	アカデミア講座において、語学、外国文化、歴史等をテーマにし、幅広い国際理解の機会を提供するための各種講座開催。
地域連携活動事業	外国人が地域との連携を高め、日本文化への理解を深める事業や地域の行事や団体と連携して、区民と外国人が交流することで国際理解を促進する事業。 中国文化「変面」・やさしい日本語交流会・能楽鑑賞・英語落語等。